

震災関連死 認定指針を



比例近畿
自民・谷氏

11日に発生3カ月を
迎える東日本大震災の
被災地では、長引く避
難生活で「震災関連死」
が深刻化している。自
民党の谷公一衆院議員
(59)「比例近畿」は9
日の衆院東日本大震災
復興特別委員会で、震
災関連死の認定に「国
がガイドラインを作る
べきだ」と主張した。

谷氏は阪神・淡路大

(山崎史記子)

震災では900人を超
える震災関連死があっ
たと説明。市町村が設
けた医師や弁護士らに
よる第三者機関で認定
する手法は「自治体機
能が著しく低下してい
る今回の被災地にはそ
ぐわれない」と指摘した。

谷氏がさらに「県が

一括して(認定を)代

行するなど、工夫の余

地はある」と述べると、

片山善博総務相は「県

が代行し、国が応援す

ることが望ましい」と

理解を示した。谷氏は

関係大臣間の連携と迅

速な対応を求めた。

永田町から